

坂井市の国民健康保険



令和6年8月

福井県坂井市

目 次

I	はじめに	・・・・・・・・・・	P 1
II	坂井市の現状		
1	位置・地勢	・・・・・・・・・・	P 2
2	人口推移	・・・・・・・・・・	P 2
3	国保の加入状況	・・・・・・・・・・	P 4
4	国保医療費の状況	・・・・・・・・・・	P 4
5	国保特別会計の決算状況	・・・・・・・・・・	P 6
6	国保税の状況	・・・・・・・・・・	P 7
7	医療費の適正化	・・・・・・・・・・	P 8
8	保健事業の推進	・・・・・・・・・・	P 9
III	今後の取り組みについて	・・・・・・・・・・	P 10

I はじめに

国民健康保険制度（以下「国保制度」という）は、昭和 36 年にすべての国民が何らかの医療保険制度の対象となる国民皆保険体制を確立し、医療保険制度の基盤となって、地域住民を対象に重要な役割を担っています。

時代の流れとともに、少子高齢化、就業構造等社会情勢が大きく変化し、国保制度はこれに的確に対応した制度改革を求められてきました。

国保制度は、保険給付に係る費用については国民健康保険税（以下「国保税」という）と公費で負担していくものですが、被用者保険以外の全ての人を対象とするため、国民健康保険（以下「国保」という）の被保険者は退職者や自営業者の割合が多く、高齢者、低所得者が多いという構造的な問題を抱え、財政運営や事業運営が安定しているとは言えない状況でした。

こうしたなか、平成 20 年 4 月「後期高齢者医療制度」が始まり、平成 25 年 12 月「持続可能な社会保障制度の確立を図るための推進に関する法律（プログラム法）」の成立など様々な改革を経て、平成 27 年 5 月に「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が公布され、国の財政支援が大幅に拡充されることになりました。これにより平成 30 年度から国保の制度改革が行われ、都道府県が国保財政運営の責任主体となり、市町村とともに国保の安定的な財政運営や効率的な事業運営を進め、制度の安定化を図ることとなりました。現在、福井県においても国保制度の均一化を図るため、保険料水準の県下統一と医療費適正化推進に向けて諸事取り組んでいます。市町は引き続き、資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課・徴収、保健事業等において、地域におけるきめ細かい事業を行い、地域住民との身近な関係を保つ役割を担います。

保健事業において、平成 20 年 4 月から医療保険者には、40 歳～74 歳加入者の生活習慣病（糖尿病等）の発症や重症化予防を目的として、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目した健康診査・保健指導の実施が義務付けられました。多くの方に健康を維持していただく為、積極的な健診の受診勧奨を行っていますが、令和 5 年度においては特定健診受診率が 34%と 3 人に 1 人しか受診していない状況です。

昨年度（令和 5 年度）、令和 6 年度から 11 年度の 6 年間を計画期間とした第 3 期坂井市国民健康保険データヘルス計画及び第 4 期坂井市特定健康診査等実施計画を策定しました。これに基づき、被保険者の特性に応じた保健事業の実施と評価を行い、市民の健康生活の質の向上を図っていきます。

Ⅱ 坂井市の現状

1 位置・地勢

坂井市は福井県の北部に位置し、南北約 17 km、東西約 31km に及ぶ東西に長い行政区域で、総面積は約 210 km²です。南部を九頭竜川が、北部を東部の森林地域を源流とする竹田川が流れ、西部で合流し日本海に注ぎ込んでいます。中部には福井県随一の穀倉地帯である広大な坂井平野が広がり、また、西部には砂丘地及び丘陵地が広がっています。



2 人口推移（国勢調査報告書より）

令和 2 年 10 月 1 日の国勢調査における人口は 88,481 人で、平成 27 年の国勢調査人口 90,280 人から 1,799 人の減（▲2.0%）となり、平成 17 年の調査時を境に減少傾向が続いています。

一方、世帯数は 31,067 世帯で、平成 27 年の世帯数 29,454 世帯から 1,613 世帯の増（+5.5%）となり、経年的に増加傾向となっています。

※令和 6 年 4 月 1 日現在

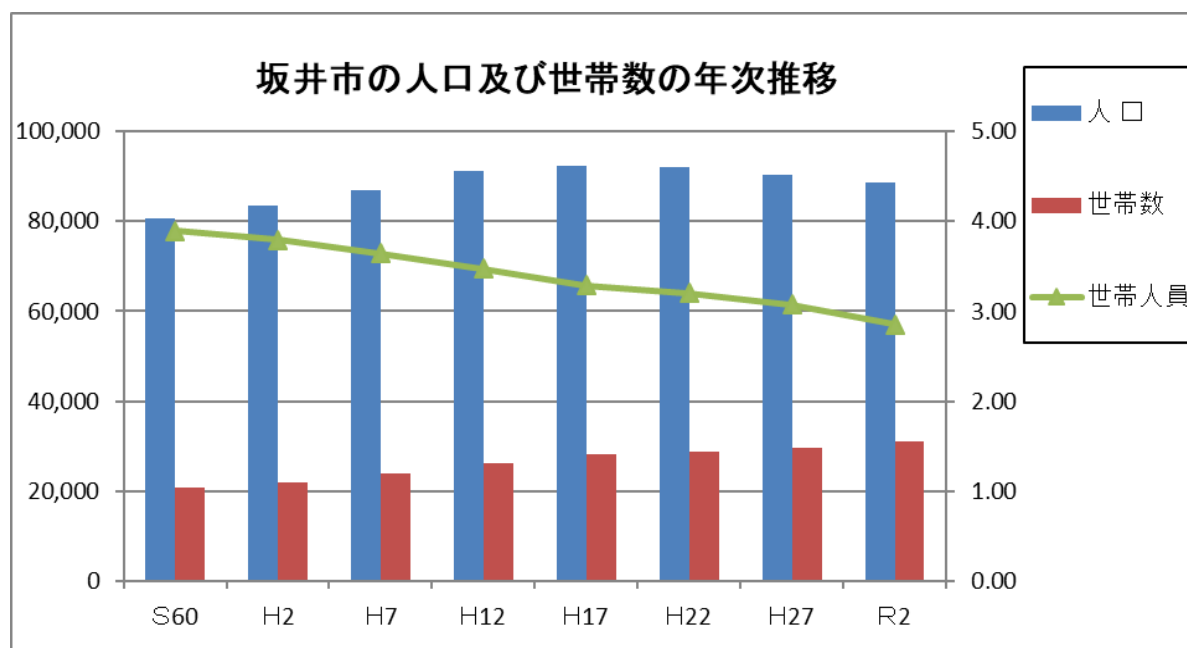
坂井市住民基本台帳人口 88,666 人 世帯数 33,383 世帯

【表 1 坂井市の人口及び世帯数の年次推移】

（単位：人・世帯）

	S 60	H 2	H 7	H 12	H 17	H 22	H 27	R 2
人 口	80,707	83,372	86,870	91,173	92,318	91,900	90,280	88,481
世帯数	20,745	21,981	23,882	26,278	28,035	28,744	29,454	31,067
世帯人員	3.89	3.79	3.64	3.47	3.29	3.20	3.07	2.85

（資料：坂井市統計年報）

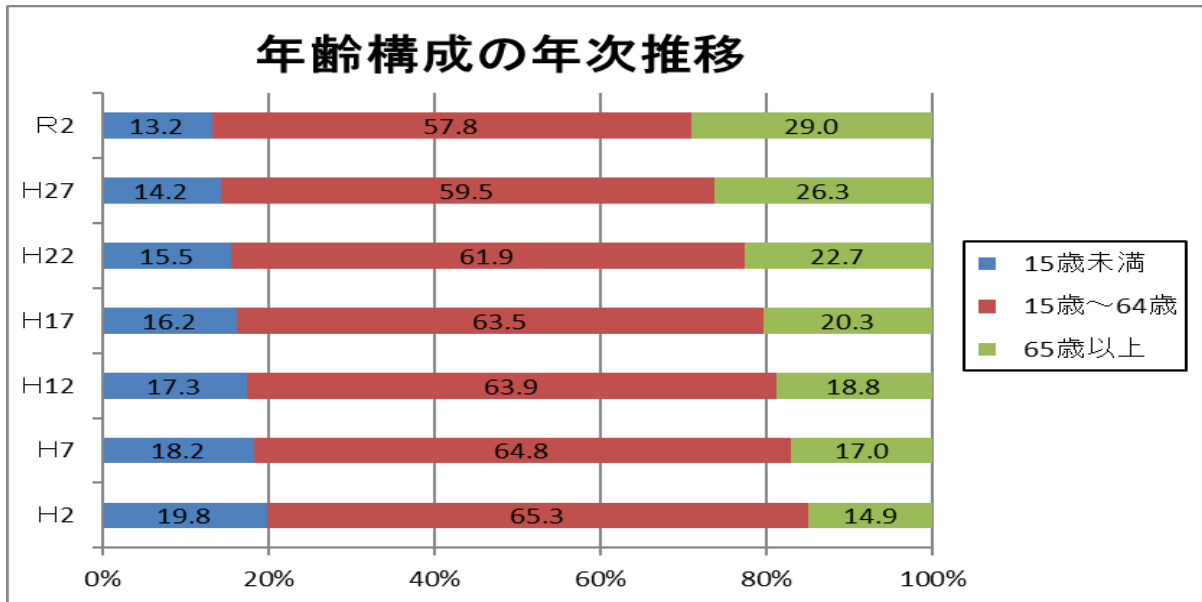


【表 2 坂井市の年齢構成の年次推移】

(単位：％)

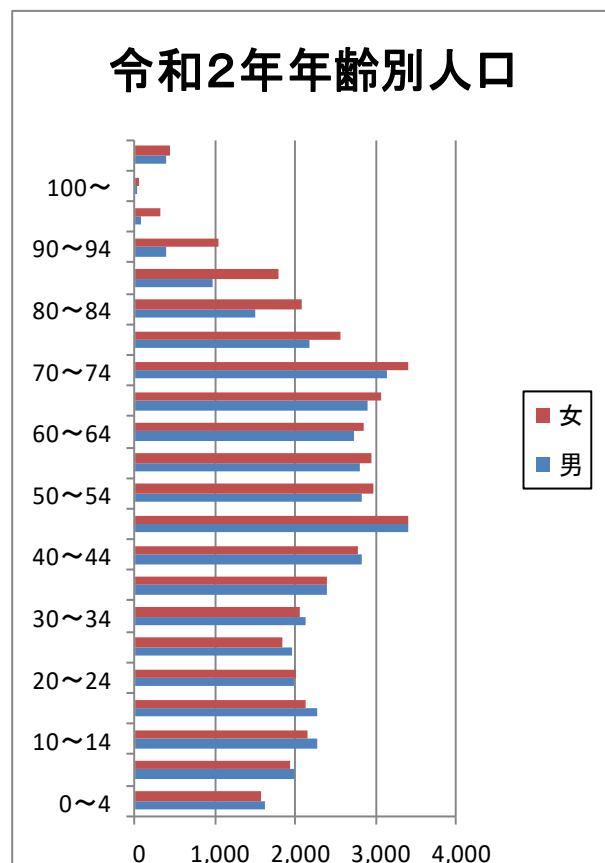
	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2
15歳未満	19.8	18.2	17.3	16.2	15.5	14.2	13.2
15歳～64歳	65.3	64.8	63.9	63.5	61.9	59.5	57.8
65歳以上	14.9	17.0	18.8	20.3	22.7	26.3	29.0
平均年齢	38.7歳	40歳	41.2歳	42.8歳	44.4歳	46歳	47.7歳

(資料：坂井市統計年報)



【表 3 令和 2 年年齢別人口】

年齢	総数 (人)	男	女
総数	88,481	42,719	45,762
0～4	3,182	1,615	1,567
5～9	3,926	1,993	1,933
10～14	4,427	2,270	2,157
15～19	4,387	2,260	2,127
20～24	3,988	1,993	1,995
25～29	3,813	1,965	1,848
30～34	4,191	2,130	2,061
35～39	4,778	2,387	2,391
40～44	5,606	2,830	2,776
45～49	6,817	3,403	3,414
50～54	5,799	2,827	2,972
55～59	5,741	2,794	2,947
60～64	5,581	2,732	2,849
65～69	5,971	2,902	3,069
70～74	6,547	3,136	3,411
75～79	4,730	2,168	2,562
80～84	3,574	1,496	2,078
85～89	2,761	972	1,789
90～94	1,406	377	1,029
95～99	386	74	312
100～	59	10	49
不詳	811	385	426



令和 2 年における年少人口（15 歳未満）は 11,535 人で、人口の 13.2%を占め、経年的には減少傾向にあります。

高齢者人口（65 歳以上）は 25,434 人で人口の 29.0%を占め、平成 17 年における老年人口の 18,715 人（比率 20.3%）から経年的には増加傾向にあります。

坂井市は、平成 12 年以降年少人口と高齢者人口の割合が逆転し、経年的に老年人口が増えている状況です。

3 国保の加入状況

令和 6 年 5 月 1 日現在、坂井市の 75 歳未満の人口は 74,403 人で、そのうち、国保の被保険者数は 13,842 人で、18.6%の割合を占めています。年齢階層別では 70～74 歳が 4,538 人で、加入率が 71.6%と最も高くなっています。なお、国保の加入世帯数は 9,345 世帯となっています。

年齢別構成では 60 歳～74 歳が被保険者数全体の 61.7%となっています。

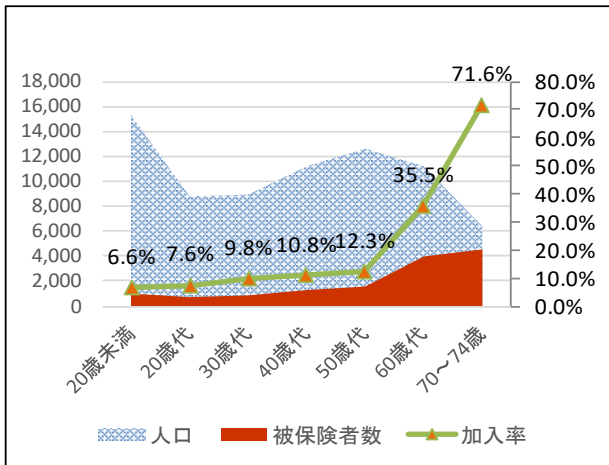
【表 4 坂井市国民健康保険被保険者の加入状況（令和 6 年 5 月 1 日現在）】

（単位：人・%）

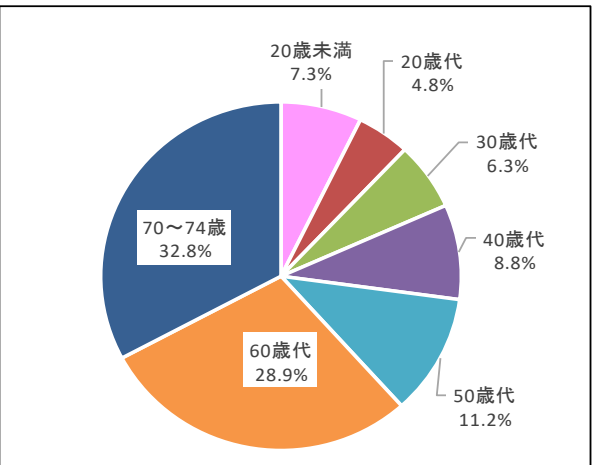
年代	坂井市の人口	国保被保険者数	加入率	男性			女性		
				総数	国保被保険者数	加入率	総数	国保被保険者数	加入率
20歳未満	15,312	1,005	6.6%	7,856	521	6.6%	7,456	484	6.5%
20歳代	8,766	663	7.6%	4,639	337	7.3%	4,127	326	7.9%
30歳代	8,928	871	9.8%	4,614	442	9.6%	4,314	429	9.9%
40歳代	11,258	1,219	10.8%	5,671	696	12.3%	5,587	523	9.4%
50歳代	12,558	1,550	12.3%	6,252	874	14.0%	6,306	676	10.7%
60歳代	11,246	3,996	35.5%	5,454	1,782	32.7%	5,792	2,214	38.2%
70～74歳	6,335	4,538	71.6%	2,963	2,066	69.7%	3,372	2,472	73.3%
計	74,403	13,842	18.6%	37,449	6,718	17.9%	36,954	7,124	19.3%

（資料：市国保事業月報等）

年齢区分別人口及び被保険者数と加入率



被保険者 年齢別構成



4 国保医療費の状況

令和 5 年度の坂井市の医療費総額は、約 67 億 2047 万 1 千円と、前年度より約 8,200 万円余り増加しましたが、被保険者数が減少する中で 1 人当たりの医療費が、475,605 円と医療の高齢化により年々増加傾向にあります。国や県については、まだ数値の確定はされていませんが、坂井市は全国平均を上回る状況です。

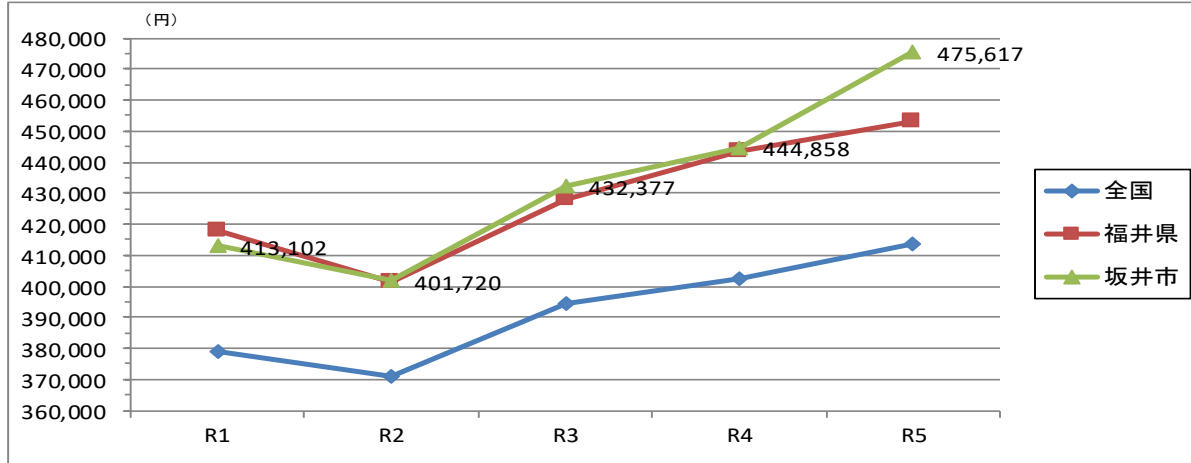
【表 5 国及び県・市の被保険者数等比較】

医療費

年度		被保険者数 (一般＋退職) (人)	医療費総額 (千円)	1人当たり 医療費 (円)	前年度 比率
令和元	全国	27,196,328	10,305,752,426	378,939	3.0%
	福井県	144,877	60,579,917	418,147	3.1%
	坂井市	16,115	6,657,133	413,102	2.8%
令和2	全国	26,537,628	9,842,293,079	370,881	-2.1%
	福井県	141,648	56,826,402	401,180	-4.1%
	坂井市	15,696	6,305,385	401,720	-2.8%
令和3	全国	25,993,737	10,260,489,720	394,729	6.4%
	福井県	139,435	59,717,264	428,280	6.8%
	坂井市	15,609	6,748,975	432,377	7.1%
令和4	全国(速報値)	24,930,000	10,033,400,000	402,463	1.9%
	福井県(速報値)	128,701(3月末)	59,332,890	443,564	3.4%
	坂井市	14,921	6,637,727	444,858	2.8%
令和5	全国(速報値)	23,730,000	9,817,380,000	413,712	2.7%
	福井県(速報値)	未	57,125,000	453,160	2.1%
	坂井市	14,224	6,765,183	475,617	6.5%

(資料：国・県・市国保事業年報)

(1人当たり医療費)



【表 6 坂井市国民健康保険の保険給付費 年度別状況】

(単位)：千円

年度	療養給付費	療養費	診療費	補装具	柔道整復師	あんま・ マッサージ	針・灸	その他	高額療養費
令和元	4,816,733	38,493	1,534	4,204	30,527	160	2,068	0	683,371
令和2	4,604,046	32,983	778	3,491	26,419	0	2,295	0	693,975
令和3	4,958,913	33,233	1,604	3,977	25,787	0	1,865	0	729,064
令和4	4,883,024	34,621	4,725	4,539	23,397	0	1,960	0	730,272
令和5	4,978,503	32,889	2,112	3,904	23,921	0	2,944	8	770,122

(資料：市国保事業年報)

年度	出産育児一時金		葬祭費	
	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)
令和元	22	9,228	105	5,250
令和2	27	11,325	84	4,200
令和3	23	9,620	96	4,800
令和4	27	10,978	105	5,250
令和5	20	10,074	106	5,300

V 国保特別会計の決算状況

平成30年度から、県が国保財政運営の責任主体となりました。市町は保険料率を決定し、賦課・徴収を行い、徴収した保険料等を財源として県に納付金を納付します。県はここから保険給付に必要な費用全額を市町へ交付するなどし、国保財政の「歳入」と「歳出」を管理しています。

【表7 国保特別会計の年度別決算状況】

(単位:千円)

予算科目		R元決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算見込
歳入	国民健康保険税	1,732,074	1,705,172	1,667,233	1,549,411	1,482,517
	国庫支出金	738	19,098	3,002	0	218
	療養給付費等負担金	0	0	0	0	0
	財政調整交付金	0	0	0	0	0
	その他	738	19,098	3,002	0	218
	県支出金	5,717,574	5,517,566	5,892,361	5,833,956	5,952,873
	普通交付金	5,606,328	5,389,489	5,754,138	5,702,041	5,824,869
	特別調整交付金	111,246	128,077	138,223	131,915	128,004
	共同事業交付金	0	0	0	0	0
	繰入金	513,356	512,130	512,553	521,301	516,077
	一般会計繰入金	513,356	512,130	512,553	521,301	516,077
	法定内	513,356	512,130	512,553	521,301	516,077
	法定外	0	0	0	0	0
	基金繰入金	0	0	0	0	0
	繰越金	385,914	295,920	364,887	423,111	420,459
	その他	42,402	35,337	48,904	44,909	43,388
歳入合計		8,392,058	8,085,223	8,488,940	8,372,688	8,415,532
歳出	総務費	114,126	119,274	111,273	115,378	123,935
	保険給付費	5,619,458	5,405,440	5,768,783	5,719,300	5,840,295
	一般被保険分	5,556,397	5,372,768	5,737,132	5,684,147	5,806,881
	退職被保険者分	31,232	684	7	0	0
	出産育児諸費	9,232	11,751	9,625	10,983	10,063
	葬祭諸費	5,250	4,200	4,800	5,250	5,300
	その他	17,347	16,037	17,219	18,920	18,051
	国民健康保険事業費納付金	2,284,962	2,136,388	2,003,737	2,015,327	2,008,684
	医療給付分	1,626,194	1,484,709	1,336,646	1,354,254	1,328,043
	後期支援分	508,791	495,598	487,377	488,911	524,735
	介護納付金分	149,977	156,081	179,714	172,162	155,906
	保健事業費	65,941	34,227	62,074	70,076	69,277
	基金積立金	223	164	60,045	31	56
	公債費	0	0	0	0	0
	その他	11,428	24,843	59,917	32,118	44,051
歳出合計		8,096,138	7,720,336	8,065,829	7,952,230	8,086,298
歳入－歳出＝繰越額		385,914	364,887	423,111	420,458	329,234
実質単年度収支		94,411	69,131	118,269	▲2,622	▲91,169
国民健康保険基金残高		232,318	232,482	292,527	292,558	292,614
被保険者数(年間平均)		16,115	15,696	15,609	14,921	14,224
1人当たりの保険給付費(円)		348,710	344,383	369,581	383,305	410,594

歳出のうち保険給付費については、全体の 7 割以上を占める大きな経費となっています。平成 30 年度からの制度改革により、県と市町が一体となって国保運営を行うことになって以降、一般会計からの法定外繰入を行うことなく安定的に運営しています。今後も国保会計の健全な運営に努めていきます。

6 国保税の状況

令和 5 年度より、資産割を完全に廃止し、算定方式が 4 方式(所得割、資産割、均等割、平等割)から 3 方式(所得割、均等割、平等割)になり、これに伴い一部所得割の税率改定を行っています。令和 6 年度の税率に変更はありませんが、賦課限度額が後期高齢者支援分 22 万円から 24 万円に改定されました。

【表 8 国保税率の推移】

医 療 分					
年度	所得割 (%) 加入者全員の 基準総所得	資産割 (%) 加入者全員の 固定資産税額	均等割 (円) 加入者数	平等割 (円) 一世帯につき	賦課限度額 (円)
平成26年度	6.4%	16.0%	30,000	25,200	510,000
平成27年度	6.4%	16.0%	30,000	25,200	520,000
平成28～29年度	6.4%	16.0%	30,000	25,200	540,000
平成30年度	6.5%	8.0%	29,000	22,500	580,000
令和元年度	6.5%	8.0%	29,000	22,500	610,000
令和2年度～3年度	6.5%	8.0%	29,000	22,500	630,000
令和4年度	6.5%	8.0%	29,000	22,500	650,000
令和5年度～	6.7%		29,000	22,500	650,000

後期高齢者支援分					
年度	所得割 (%) 加入者全員の 基準総所得	資産割 (%) 加入者全員の 固定資産税額	均等割 (円) 加入者数	平等割 (円) 一世帯につき	賦課限度額 (円)
平成26年度	1.6%	4.0%	6,000	4,800	160,000
平成27年度	1.6%	4.0%	6,000	4,800	170,000
平成28～29年度	1.6%	4.0%	6,000	4,800	190,000
平成30年度～令和3年度	1.9%	2.0%	8,300	6,500	190,000
令和4年度	1.9%	2.0%	8,300	6,500	200,000
令和5年度	1.95%		8,300	6,500	220,000
令和6年度	1.95%		8,300	6,500	240,000

介 護 分					
年度	所得割 (%) 40～64歳の方の 基準総所得	資産割 (%) 40～64歳の方の 固定資産税額	均等割 (円) 40～64歳の方の 人数	平等割 (円) 一世帯につき	賦課限度額 (円)
平成26年度	1.4%	4.0%	6,000	4,800	140,000
平成27年度	1.4%	4.0%	6,000	4,800	160,000
平成28～29年度	1.4%	4.0%	6,000	4,800	160,000
平成30年度	1.8%	2.0%	10,800	5,500	160,000
令和元年度	1.8%	2.0%	10,800	5,500	160,000
令和2年度～	1.8%	2.0%	10,800	5,500	170,000
令和5年度～	1.85%		10,800	5,500	170,000

近年は、保険税軽減措置の影響や人口減少に伴う被保険者数の減少等により、調定額・収入額の減少傾向が続いています。

保険税収納率については、今までの支払い方法に加えペイジー口座振替サービスやクレジットカード決済を導入する等して収納率向上に努めています。

【表 9 国保税の調定額等の推移】

国保税(一般+退職)の調定額等の推移

(単位: 千円、%)

年度	区分	調定額	収入額	不納欠損額	還付未済額	実質収入未済額	収納率
令和元年度	現年度分	1,685,697	1,627,514	0	730	58,913	96.5%
	繰越分	283,810	104,560	6,062	22	179,272	36.8%
	計	1,969,507	1,732,074	6,062	752	238,185	87.9%
令和2年度	現年度分	1,655,577	1,604,181	112	442	51,838	96.9%
	繰越分	229,804	100,991	5,695	77	128,890	43.9%
	計	1,885,381	1,705,172	5,807	519	180,728	90.4%
令和3年度	現年度分	1,635,250	1,595,325	1	989	40,914	97.6%
	繰越分	167,408	71,908	10,592	1	95,501	43.0%
	計	1,802,658	1,667,233	10,593	990	136,415	92.5%
令和4年度	現年度分	1,535,239	1,490,370	0	1,086	45,955	97.1%
	繰越分	122,314	57,827	12,749	73	64,560	47.3%
	計	1,657,553	1,548,197	12,749	1,159	110,515	93.4%
令和5年度	現年度分	1,471,614	1,436,367	0	299	35,546	97.6%
	繰越分	92,440	46,150	3,812	101	46,391	49.9%
	計	1,564,054	1,482,517	3,812	400	81,937	94.8%

※被保険者世帯数9,333世帯、うち滞納世帯数623世帯(令和6年6月1日現在)

7 医療費の適正化

1) 資格の適正化

医療費の適正化を図る上で最も重要な被保険者の資格管理を徹底し、他保険適用者の発見に努めるほか、重複加入の解消も図っています。また、遡って資格を取得した場合は、国保税も遡及賦課するなど、資格に連動した適正な賦課により財源の確保を図っています。

2) 重複受診者等への受診指導

同一傷病でありながら、複数の医療機関で受診する重複受診者や、月に何度も受診を繰り返す頻回受診者をレセプトから抽出し、適切な受診指導や保健指導を実施しています。

3) レセプト電子化による点検の効率化

平成23年10月以降、電子データで管理するシステムを導入し、資格と診療内容点検を行っています。平成30年度からは内容点検については国保連で共同実施しており、点検項目の統一化と経費削減で財政効果を上げています。

4) 第三者行為の対象拡大による求償と資格喪失による医療費の返還請求

第三者行為レセプトの抽出による第三者行為の求償や資格喪失者の受診に伴う保険給付費の返還請求を確実にを行い、医療費の抑制に努めています。

令和5年度第三者行為の求償	10件	4,492,144円
資格喪失による医療費返還	53件	933,395円

5) ジェネリック医薬品の利用促進

ジェネリック医薬品とは、安全性や効能が新薬と変わらない後発医薬品のことです。調剤（薬）代は、国保の保険給付費の約 16%を占めており、ジェネリック医薬品の利用促進を図ることで、被保険者自身の負担軽減と国保の医療費抑制に大きな効果が見込まれます。

被保険者に対しては、広報紙・チラシを活用したPRに努めており、平成 24 年 3 月からは、年 2 回、ジェネリック医薬品を利用した場合の差額をハガキで通知するなど、分かりやすく伝えることを心がけています。

ジェネリック使用割合：令和 5 年 9 月診療分(数量シェア) 83.1%

8 保健事業の推進

令和 5 年度、坂井市国保では第 3 期データヘルス計画を策定しました。この計画は健診データや医療レセプトデータ等を活用し、効果的かつ効率的な保健事業の実施するためのものです。被保険者の「健康寿命の延伸」と「医療費適正化」を同時に図ることを目標に、計画に沿った保健事業を実施します。

坂井市全体では急性心筋梗塞や心不全などの死亡割合が全国と比べて高く、心臓疾患での 1 件あたりの医療費も高い状況です。第 3 期データヘルス計画の目的を、「心臓疾患発症の基となる生活習慣病の発症と重症化予防に取り組み、被保険者の健康寿命の延伸を図る」こととし、目的達成のために下記の保健事業を行っています。

1) 特定健診・特定保健指導の推進

これまでの健診結果から、血圧や脂質のリスクがあり、運動習慣がない方が県平均よりも多いこと、健診受診者と未受診者の間では、年間医療費に最大で 2 倍の差があることが分かりました。

第 3 期データヘルス計画と合わせて策定した「第 4 期特定健康診査等実施計画」において、国の目標値を踏まえ、特定健診受診率 60%を令和 11 年度最終目標値に掲げることとしました。

集団健診の申し込み体制を見直したり、健診結果の伝え方を工夫するなどし、健診満足度を上げることで継続受診につなげ、受診率の向上を図ります。

2) 健康な時期からの「運動機会の拡充」や「減塩の取り組み強化」

坂井市では、「坂井市第 3 次健康増進計画」で「健康寿命のさらなる延伸に向けて市民みんなで健康づくり」を基本目標に市民の健康状況と課題を把握し、その解決を図るための取り組みを進めています。

3) 特定保健指導や医療受診勧奨活動の推進

特定健診の結果で生活習慣病予防のために行う特定保健指導の実施率 60%を、国の目標値に基づき令和 11 年度最終目標値に掲げています。指導者の指導力向上、指導体制の整備を図り、医療受診が必要な方への受診勧奨を行います。

4) 地域包括ケアに係る取り組み

「坂井市地域包括ケア推進会議」に国保保険者として参画し、被保険者の健康状況等の情報を提供します。また、これまで個々の保険者が実施してきた保健事業を一体的に実施していけるよう、後期高齢者保健事業実施部局、介護予防部局と連携を取りながら保健事業を進めます。

【表 10 特定健診受診状況】

令和 5 年度

【特定健診】実施方法 集団健診を事前予約制にて市内会場で 33 回実施
個別健診を県内医療機関で 5 月から翌 2 月末まで実施
自己負担額 500 円（40、50、55、60、65、70 歳は無料）

【人間ドック】 自己負担額 料金から補助の上限 25,000 円を除いた額

特定健診受診状況

		R1	R2	R3	R4	R5 (見込)
受診状況 (受診総数※)	集団健診	2,600	—	1,049	1,353	1,727
	個別健診	1,047	1,104	1,585	1,536	1,484
	人間ドック	615	408	643	620	482
	情報提供	265	270	210	105	193
	事業所健診情報提供	1	0	0	0	33
	受診者合計	4,528	1,782	3,487	3,614	3,919
受診率 (法定報告)	受診率	36.2%	14.4%	31.5%	30.3%	34.0%
	県平均	35.0%	27.1%	32.4%	33.6%	—

※受診総数のため、法定報告上の特定健診対象者以外の者も含む

特定保健指導実施状況

		R1	R2	R3	R4	R5 (見込)
動機づけ支援	対象者数	404	180	318	294	376
	終了者数	169	45	89	76	134
	実施率	41.8%	25.0%	28.0%	25.9%	35.6%
積極的支援	対象者数	116	44	91	77	117
	終了者数	20	11	13	15	26
	実施率	17.2%	25.0%	14.3%	19.5%	22.2%
実施率(法定報告)		39.1%	13.6%	23.0%	24.5%	32.4%
実施率(県平均)			27.4%	29.7%	31.4%	—

Ⅲ 今後の取り組みについて

現在、国、県が示した運営方針に沿った国保運営を進めています。県や各市町と協議しながら、令和 12 年度に福井県下保険料水準が統一される予定です。本市は国保を持続可能な制度として維持していきたいと考えています。

今後も、市民の方々に国保制度をより理解していただけるよう、坂井市国民健康保険の運営に関する協議会で事業運営についてご審議いただきながら、被保険者の健康づくり、医療費の適正化、そして健全で安定した国保運営に努めてまいります。

